

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家永 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総合事務本部長 (氏名) 本庄 政昭

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 075-541-6153

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	129,555	4.2	640	87.9	498	91.5	2,400	
20年3月期	135,214	10.5	5,293	19.2	5,836	27.3	1,446	52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.75		3.0	0.4	0.5
20年3月期	13.11	12.13	1.7	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 204百万円 20年3月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	123,901	78,557	61.7	693.00
20年3月期	148,717	87,555	57.2	770.38

(参考) 自己資本 21年3月期 76,465百万円 20年3月期 85,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,255	10,430	1,064	7,031
20年3月期	8,987	11,055	1,320	11,482

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		7.50		7.50	15.00	1,655	114.4	1.9
21年3月期		7.50		5.50	13.00	1,434		1.8
22年3月期 (予想)		5.50		5.50	11.00		101.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	29.6	400	79.9	450	80.6	0	100.0	0.00
通期	108,000	16.6	2,600	306.0	2,700	442.1	1,200		10.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 117,673,760株 20年3月期 117,673,760株

期末自己株式数 21年3月期 7,335,106株 20年3月期 7,318,348株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	93,027	7.3	69	98.0	1,605	69.7	195	89.9
20年3月期	100,377	8.5	3,425	1.0	5,301	7.8	1,934	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.77	1.64
20年3月期	17.53	16.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	113,220		77,282		68.3		700.41	
20年3月期	134,130		81,421		60.7		737.82	

(参考) 自己資本 21年3月期 77,282百万円 20年3月期 81,421百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	34,000	35.9	0	100.0	600	79.0	400	78.9	3.63
通期	74,000	20.5	1,300		2,300	43.2	1,500	667.4	13.59

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、秋以降に実体経済が急速に落ち込み、雇用環境も悪化するなど景気後退が一段と深刻化しました。

化学業界におきましても、景気後退の影響を受け需要が急減するとともに、ナフサ価格が10月以降、それまでの騰勢から一変して急落したため、製品の値下げ圧力が強まるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下にあつて、当社グループは不況対策を策定し、コストダウンや営業力の強化に努め急激な事業環境の悪化に対応して業績の改善に取り組みました。

しかしながら、当期の業績は、これまで順調に拡大を続けてきた売上高が秋以降の需要の急減により、1,295億5千5百万円（前期比4.2%減）にとどまり、営業利益は6億4千万円（前期比87.9%減）、経常利益は4億9千8百万円（前期比91.5%減）の大幅な減益となりました。

さらに特別損失として、投資有価証券評価損（12億3千万円）に加え、海外子会社の有形固定資産について減損損失（11億7千万円）を計上したため当期純利益は24億円の欠損（前期は14億4千6百万円の利益）となりました。

当期売上高の主な分野別状況は次のとおりであります。

<界面活性剤>

産業用界面活性剤は、液体洗剤の普及により、生分解性に優れた洗剤原料の売り上げが大幅に拡大し、また樹脂用乳化剤も順調に推移しましたが、それ以外の用途は、11月以降景気後退の影響による需要の減少で売り上げが落ち込み、総じて低調な売上高となりました。

繊維用界面活性剤は、好調であった自動車用エアバッグおよびシートベルト用などの産業資材用繊維薬剤が景気後退や円高による輸出の減少により、また衣料用繊維薬剤は景気後退に加え日本の市場縮小の影響により、大幅に売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は225億9千9百万円（前期比6.1%減）となりました。

<ウレタン関連製品>

ポリウレタンフォーム原料は、新規高機能性ポリウレタンフォーム原料のように好調に推移したのものもありましたが、円高とアジア市況の悪化などで輸出は大幅に減少し、内需も11月以降景気が急減速した影響に加え、ナフサ価格の急落に伴う製品価格の値下がりにより、大幅に売上高が減少しました。

ウレタン樹脂は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズも、自動車業界における大幅減産の影響と円高による輸出の減少により低調な売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は307億5千2百万円（前期比10.3%減）となりました。

<親油系高分子薬剤>

情報機器関連製品は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズは新品種の需要が大きく増加したことにより堅調に推移しましたが、粉砕トナー用バインダーが年度後半の需要の減少で低迷したことなどにより、売上高が減少しました。

潤滑油・機械関連製品は、低硫黄軽油に対応した低温流動性向上剤およびCVT（無段変速機）車用潤滑油添加剤の売り上げは好調に推移しましたが、その他の潤滑油添加剤は自動車減産の影響などにより、やや低調な売上高となりました。

コーティング・接着関連製品は、ガラス繊維用接着剤や医療機器用接着剤などが安定した需要に支えられ順調に推移しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は279億8百万円（前期比2.9%減）となりました。

<親水系高分子薬剤>

高吸水性樹脂は、国内外での紙おむつなどの衛生材料用の需要が拡大したことにより、好調な売上高となりました。

水処理関連製品は、カチオン系高分子凝集剤およびカチオンモノマーの拡販などにより、好調に推移しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は322億3千2百万円（前期比5.5%増）となりました。

<特殊化学品>

高分子改質剤関連製品は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が、年度後半以降、家電業界の急激な落込みの影響を受けて、また自動車塗料用改質材も自動車減産の影響を受けて需要が急減したことにより、大幅に売上高が減少しました。

電気・電子関連製品では、シリコンウエハ製造用薬剤が需要の急拡大により順調に推移し、売上高が増加しましたが、アルミ電解コンデンサ用電解液は需要の急激な落込みにより大幅不振となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は145億9千1百万円（前期比6.7%減）となりました。

<次期の見通し>

わが国経済は、世界同時不況の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成22年3月期は、売上高1,080億円、営業利益26億円、経常利益27億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は3万円/KL、為替レートは90円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ248億1千5百万円減少し、1,239億1百万円となりました。流動資産は、設備投資等により現金及び預金が44億5千万円減少したほか、売上高の減少による受取手形および売掛金の減少97億6百万円、生産縮小による在庫の圧縮による棚卸資産の減少41億5千8百万円などにより前連結会計年度末に比べて181億7千2百万円減少し528億3千5百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減損損失を11億7千万円計上したこともあり9億7千4百万円減少するとともに、株価の下落による評価損の計上等により投資有価証券が61億7千4百万円減少したため、前連結会計年度末に比べて66億4千2百万円減少し710億6千6百万円となりました。

流動負債は、生産縮小や原材料価格の下落の影響で支払手形及び買掛金が136億4千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて137億1百万円減少し260億1千3百万円となりました。固定負債は、長期借入金13億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて21億1千6百万円減少し193億3千万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ89億9千8百万円減少し、785億5千7百万円となりました。これは、当期純損失24億円、配当金の支払い16億5千5百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少26億6千6百万円等によるものです。総資産の減少が自己資本の減少を上回った結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から61.7%と4.5%アップしました。一方、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の770.38円から693.00円と77.38円減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	7,255	△1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,055	△ 10,430	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,064	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	△358	58
現金及び現金同等物の増減額	△3,804	△4,596	△ 791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	145	145
現金及び現金同等物の期末残高	11,482	7,031	△ 4,450

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う資金の増加1億4千5百万円があったものの、前連結会計年度末残高と比較し44億5千万円減少し、70億3千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、72億5千5百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失19億1千5百万円を計上しましたが、減価償却費85億1千万円、減損損失11億7千万円ならびに投資有価証券評価損12億3千万円のほか、在庫の圧縮により棚卸資産が36億3千3百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、104億3千万円となりました。これは、固定資産の取得に101億4千万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10億6千4百万円となりました。配当金の支払い16億5千5百万円等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期 平成19年3月期	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	67.4	60.5	57.8	57.2	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	81.6	58.3	36.3	41.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.2	1.4	1.8	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	194.8	105.8	49.3	32.6	25.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 有利子負債には社債（ゼロクーポン）を含め、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

しかしながら、平成21年3月期は大幅な減益、特に当期純利益は赤字となり、世界同時不況による厳しい経営環境は当分継続するものと思われまます。従いまして、誠に遺憾ながら、当面の措置として期末配当金は1株当たり2円減配し、1株当たり5円50銭と修正させていただくことといたしました。

中間配当金(7円50銭)を含めた当期配当金は、1株当たり13円となります。

(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告書受領後の5月中旬開催の取締役において正式に決定の予定です。)

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ5円50銭(年間11円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

③原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

④地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しております。

しかし、地震が発生した場合には、生産活動の停止及び設備の破損等により、当社グループの業績に影響をもたらす恐れがあります。

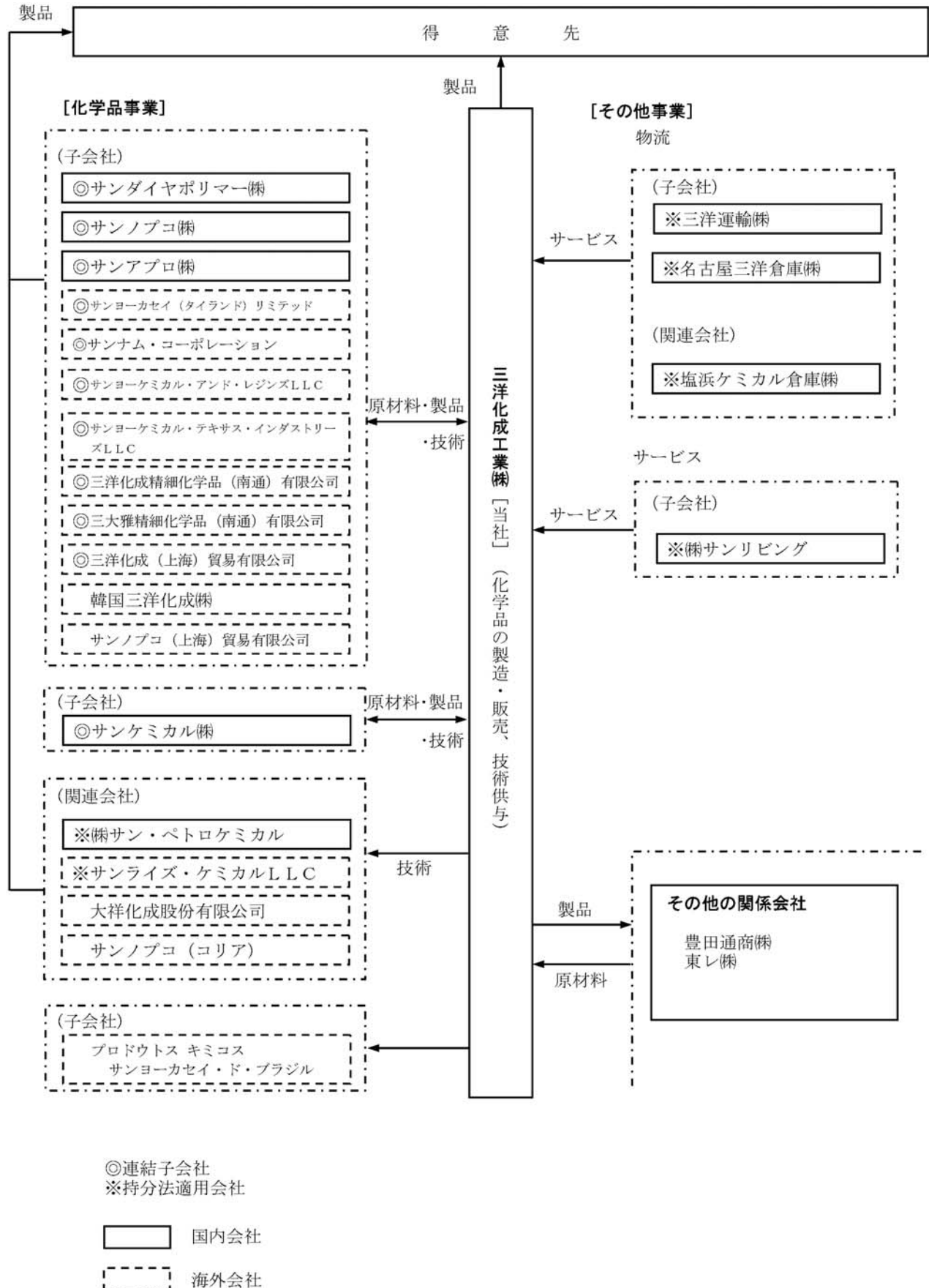
⑤カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社17社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、ウレタン関連製品、親油系高分子薬剤、親水系高分子薬剤および特殊化学品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当企業集団の取引きを図示しますと次の通りとなります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンダイヤポリマー(株) * 1、5	東京都 中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売している。 役員の兼任 2名
サンノプロ(株)	京都市 東山区	400	界面活性剤等の 製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の一 部を生産している。 役員の兼任 2名
サンケミカル(株) * 1、2	川崎市 川崎区	400	ポリウレタンフ ォーム原料等の 製造販売	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売している。 役員の兼任 1名
サンアプロ(株) * 2	京都市 東山区	60	特殊化学品等の 製造販売	50.0	当社が製品の一部を供給し ている。 役員の兼任 1名
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド * 1	タイ国 バンコク	490,950 千バーツ	界面活性剤等の 製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーション	米国 ペンシル ベニア州	400 千米ドル	親油系高分子薬 剤、ウレタン関 連製品等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジンズLLC * 3	米国 デラウェ ア州	1 米ドル	親油系高分子薬 剤等の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLLC * 3	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタン関連製 品の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 * 1	中国 江蘇省	20,500 千米ドル	界面活性剤等の 製造販売	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 * 1、3	中国 江蘇省	24,000 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0 (60.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限公 司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤等の 販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社) (株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造販売	50.0	当社が工場用地を貸与。 当社が設備資金の一部を 貸付。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLLC * 3	米国 テキサス 州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造販売	50.0 (50.0)	当社が設備リース料の支払 等について一部保証。 役員の兼任 1名
その他3社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商(株) * 4、6	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合) 19.5	当社製品の販売並びに当社 への原材料等の販売。 当社が豊田通商(株)の株式を 670千株所有。 役員の兼任等 当社へ転籍 1名
東レ(株) * 6	東京都中 央区	96,937	繊維等の製造 販売	17.4	製品・原材料の売買並びに ユーティリティの受給 等。 当社が東レ(株)の株式を 4,750千株所有。 役員の兼任等 当社へ転籍 2名

(注) * 1. 特定子会社に該当しております。

* 2. 持分は100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 3. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 4. 豊田通商(株)との関係内容については4. 連結財務諸表「関連当事者との取引」の項を参照。

* 5. サンドイヤーポリマー(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,293百万円
	(2) 経常利益	257百万円
	(3) 当期純利益	142百万円
	(4) 純資産額	2,715百万円
	(5) 総資産額	11,860百万円

* 6. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グローバルな大競争時代に勝ち残り、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」として高収益企業集団を目指し、同時にグローバルに成長していくための基本戦略として“Challenge 10”をスローガンとした第7次中期経営計画（2007年度～2010年度）を策定しております。

第7次中期経営計画では、研究開発力のさらなる強化とグローバル化の拡大により、戦略的開発品(注)と既存品の拡大を図り、最終年度の2010年度に“売上高経常利益率10%以上”、“ROE(自己資本利益率)10%以上”の達成を目指すことにしております。

(注) 戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発していく製品

ただし、世界同時不況という経営環境の激変により、第7次中期経営計画の数値目標の達成は断念せざるを得ない状況となりました。このため、2年後の2011年度を初年度とする次期中期経営計画（第8次中期経営計画）の策定に向け準備を進めているところです。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、世界同時不況の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループが、この困難な状況を乗り越え、今後の飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②営業力の強化
- ③生産革新
- ④組織・運営体制の見直しを含む構造改革 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,482	7,031
受取手形及び売掛金	38,932	29,225
たな卸資産	18,442	—
商品及び製品	—	7,929
半製品	—	3,341
仕掛品	—	207
原材料及び貯蔵品	—	2,805
繰延税金資産	1,152	1,086
その他	1,028	1,231
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	71,008	52,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,268	32,305
減価償却累計額	△17,230	△18,056
建物及び構築物(純額)	14,037	14,248
機械装置及び運搬具	94,145	96,997
減価償却累計額	△70,023	△74,802
機械装置及び運搬具(純額)	24,121	22,195
土地	7,808	7,604
建設仮勘定	3,621	4,760
その他	10,639	10,982
減価償却累計額	△8,639	△9,178
その他(純額)	2,000	1,804
有形固定資産合計	51,589	50,614
無形固定資産		
ソフトウェア	484	483
のれん	548	342
その他	191	234
無形固定資産合計	1,224	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,632	※1 16,458
長期貸付金	17	9
繰延税金資産	1,035	1,917
その他	※1 1,266	※1 1,063
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	24,894	19,391
固定資産合計	77,709	71,066
資産合計	148,717	123,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	13,342
短期借入金	1,867	3,339
1年内返済予定の長期借入金	980	1,091
未払費用	2,636	1,993
未払法人税等	587	93
賞与引当金	1,703	1,212
役員賞与引当金	60	41
設備関係支払手形	2,310	3,283
その他	2,582	1,616
流動負債合計	39,715	26,013
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,275	2,946
繰延税金負債	108	—
退職給付引当金	5,113	4,648
役員退職慰労引当金	1,123	887
その他	824	848
固定負債合計	21,446	19,330
負債合計	61,161	45,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,198	12,194
利益剰余金	61,742	57,686
自己株式	△5,670	△5,675
株主資本合計	81,321	77,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,340	674
為替換算調整勘定	353	△1,466
評価・換算差額等合計	3,694	△792
少数株主持分	2,539	2,092
純資産合計	87,555	78,557
負債純資産合計	148,717	123,901

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	135,214	129,555
売上原価	111,063	110,882
売上総利益	24,151	18,672
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,397	4,847
給与・報酬	2,894	2,891
従業員賞与	833	648
退職給付費用	257	269
福利厚生費	866	852
減価償却費	513	341
研究開発費	※1 4,682	※1 4,942
のれん償却額	178	186
その他	3,234	3,051
販売費及び一般管理費合計	18,858	18,032
営業利益	5,293	640
営業外収益		
受取利息	140	80
受取配当金	309	337
不動産賃貸料	384	349
持分法による投資利益	511	204
その他	122	100
営業外収益合計	1,469	1,072
営業外費用		
支払利息	279	303
不動産賃貸原価	124	109
たな卸資産廃棄損	89	105
為替差損	394	646
クレーム処理費用	28	—
その他	10	50
営業外費用合計	926	1,214
経常利益	5,836	498
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	3	6
補助金収入	—	75
その他	—	54
特別利益合計	3	143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	16	3
減損損失	※2 240	※2 1,170
固定資産除却損	※3 287	※3 145
関係会社株式評価損	—	989
投資有価証券評価損	721	240
その他の投資評価損	—	7
過年度特許実施料	53	—
特別損失合計	1,319	2,557
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,519	△1,915
法人税、住民税及び事業税	1,769	344
法人税等調整額	1,053	155
法人税等合計	2,822	500
少数株主利益	250	△15
当期純利益又は当期純損失(△)	1,446	△2,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
前期末残高	12,200	12,198
当期変動額		
自己株式処分差益	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	12,198	12,194
利益剰余金		
前期末残高	61,951	61,742
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	1,446	△2,400
当期変動額合計	△209	△4,055
当期末残高	61,742	57,686
自己株式		
前期末残高	△5,657	△5,670
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	△13	△4
当期末残高	△5,670	△5,675
株主資本合計		
前期末残高	81,544	81,321
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	1,446	△2,400
自己株式処分差益	△1	△4
自己株式の取得	△20	△17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	△223	△4,064
当期末残高	81,321	77,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,616	3,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,275	△2,666
当期変動額合計	△3,275	△2,666
当期末残高	3,340	674
為替換算調整勘定		
前期末残高	305	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△1,819
当期変動額合計	48	△1,819
当期末残高	353	△1,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,921	3,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,227	△4,486
当期変動額合計	△3,227	△4,486
当期末残高	3,694	△792
少数株主持分		
前期末残高	2,734	2,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△447
当期変動額合計	△194	△447
当期末残高	2,539	2,092
純資産合計		
前期末残高	91,200	87,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	1,446	△2,400
自己株式処分差益	△1	△4
自己株式の取得	△20	△17
自己株式の処分	7	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,421	△4,933
当期変動額合計	△3,644	△8,998
当期末残高	87,555	78,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,519	△1,915
減価償却費	8,508	8,510
固定資産除却損	287	145
減損損失	240	1,170
のれん償却額	178	186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△550	△465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△18
受取利息及び受取配当金	△450	△417
支払利息	279	303
持分法による投資損益(△は益)	△511	△204
投資有価証券評価損益(△は益)	721	1,230
その他営業外収益	△507	△529
その他営業外費用	558	813
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△715	9,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,290	3,633
その他の資産の増減額(△は増加)	△116	66
仕入債務の増減額(△は減少)	442	△12,939
未払消費税等の増減額(△は減少)	△275	△30
未収消費税等の増減額(△は増加)	82	△75
その他の負債の増減額(△は減少)	△794	△603
小計	10,575	7,346
利息及び配当金の受取額	895	1,058
利息の支払額	△275	△283
その他営業外収入	507	529
その他営業外支出	△352	△216
法人税等の支払額	△2,362	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	7,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△8,578	△10,140
固定資産の売却による収入	5	11
投資有価証券の取得による支出	△2,154	△177
投資有価証券の売却による収入	—	11
貸付金の実行による支出	△109	△524
貸付金の回収による収入	150	540
その他投資活動による支出	△695	△332
その他投資活動による収入	327	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,055	△10,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,051	5,424
短期借入金の返済による支出	△3,015	△3,531
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△383	△1,107
自己株式の処分による収入	6	8
自己株式の取得による支出	△20	△17
親会社による配当金の支払	△1,654	△1,655
少数株主への配当金の支払額	△504	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	△358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,804	△4,596
現金及び現金同等物の期首残高	15,287	11,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,482	※1 7,031

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 当連結会計年度において、効率的運営を目的として、米国連結子会社(サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンズ・インコーポレイテッド、サンヨーケミカル・テキサス・インクの3社)について、サンナム・コーポレーションを米国統括会社として営業機能を集約し、傘下の2社を製造会社(サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC)とする組織再編を行っております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノプロ(上海)貿易有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、三洋化成(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノプロ(株)、サンナムコーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった三洋化成(上海)貿易有限公司については、当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノプロ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株) (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち韓国三洋化成(株)については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株) (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ペトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ハ)持分法非適用会社のうち三洋化成(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の非連結子会社(プロドウトスキモクス サンヨーカセイ・ド・ブラジル リミターダ、サンノプロ(上海)貿易有限公司)及び関連会社(大祥化成股份有限公司他1社)については、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。	(ハ)持分法非適用会社のうち韓国三洋化成(株)については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司及びサンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCの6社であり、その決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>……月別総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>……同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>……同左(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は208百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ212百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は398百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ412百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ367百万円減少し、税金等調整前当期純損失は367百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、全ての機械装置の耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は 231百万円、経常利益は 232百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 232百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ……定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当 面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上 必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府 令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度に おいて、「たな卸資産」として掲記されていたものは、 当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛 品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。な お、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品 及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」 は、それぞれ10,353百万円、3,808百万円、538百万円、 3,742百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,423百万円 その他(出資金) 217 〃 2 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証 従業員(住宅資金に関するもの) 0百万円 サンライズ・ケミカルLLC 19百万円 (燃料ガス売買代金に関するもの) (193千米ドル) リース契約に係る債務保証 サンライズ・ケミカルLLC 959百万円 (9,576千米ドル)	※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,134百万円 その他(出資金) 26 〃 2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証 サンライズ・ケミカルLLC 2百万円 (25千米ドル) リース契約に係る債務保証 サンライズ・ケミカルLLC 769百万円 (7,834千米ドル)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,682百万円 ※2 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,942百万円 ※2 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市</td> <td>親水系高分子薬剤製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市	親水系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	240	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州</td> <td>ウレタン関連製品製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルベニア州</td> <td>親油系高分子薬剤製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国バンコク</td> <td>界面活性剤等製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州	ウレタン関連製品製造設備	建物・機械類	473	サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルベニア州	親油系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	307	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国バンコク	界面活性剤等製造設備	建物・機械類	369
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市	親水系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	240																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州	ウレタン関連製品製造設備	建物・機械類	473																						
サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルベニア州	親油系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	307																						
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国バンコク	界面活性剤等製造設備	建物・機械類	369																						
<p>当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、240百万円を損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具158百万円及びその他4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.9%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、1,170百万円を損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具627百万円及びその他42百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を6.5%～8.4%で割り引いて算定しております。</p>																								
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	78 "	その他	201 "	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	65 "	その他	70 "												
建物及び構築物	7百万円																								
機械装置及び運搬具	78 "																								
その他	201 "																								
建物及び構築物	9百万円																								
機械装置及び運搬具	65 "																								
その他	70 "																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式 (注)	7,299,800	28,389	9,841	7,318,348
合計	7,299,800	28,389	9,841	7,318,348

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式 (注)	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106
合計	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606百万円	利益剰余金	5.50円	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 11,482百万円	現金及び預金期末残高 7,031百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物の期末残高 11,482百万円	現金及び現金同等物の期末残高 7,031百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	当連結会計年度において重要なリース取引はありません。
工具器具備品他	
取得価額相当額 26百万円	
減価償却累計額相当額 7 "	
期末残高相当額 18 "	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
② 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 5百万円	
1年超 13 "	
計 18 "	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料 4百万円	
減価償却費相当額 4 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	100百万円	100百万円	0百万円
② 社債	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	100百万円	100百万円	0百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
② 社債	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	— 百万円	— 百万円	— 百万円
合計	100百万円	100百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	7,181百万円	12,575百万円	5,393百万円
② 債券	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	7,181百万円	12,575百万円	5,393百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	3,516百万円	3,376百万円	△140百万円
② 債券	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	3,516百万円	3,376百万円	△140百万円
合計	10,698百万円	15,951百万円	5,253百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について711百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社債 50百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 6,631百万円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	100	—	—	—
(2) 社債	—	50	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	100	50	—	—

II. 当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
② 債券	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	4,001百万円	3,352百万円	△649百万円
② 債券	— 〃	— 〃	— 〃
③ その他	— 〃	— 〃	— 〃
小計	4,001百万円	3,352百万円	△649百万円
合計	9,574百万円	11,065百万円	1,491百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,207百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11百万円	4百万円	—百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
社債	50百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,342百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	50	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	50	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△13,410	△13,178
② 年金資産(百万円)	8,038	7,096
③ 未積立退職給付債務 ①+②(百万円)	△5,371	△6,082
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,205	2,301
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△947	△867
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤(百万円)	△5,113	△4,648

(注)平成19年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)に移行したことにより、退職給付債務が865百万円減少し過去勤務債務として14年間で費用処理することとしております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 勤務費用(百万円)	673	677
② 利息費用(百万円)	267	262
③ 期待運用収益(百万円)	△176	△160
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	72	153
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△79	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ (百万円)	756	852

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率(%)	2.0	同左
③ 期待運用収益率(%)	2.0	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から14年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から14年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	77	21
賞与引当金	679	488
未払賞与に係る社会保険料	62	47
たな卸資産評価損	—	419
退職給付引当金	2,061	1,874
役員退職慰労引当金	460	363
投資有価証券評価損	304	401
関係会社株式評価損	1,095	1,485
関係会社出資金評価損	622	631
固定資産減損等	327	287
税務上の繰越欠損金	721	807
その他	780	909
繰延税金資産小計	7,193	7,737
評価性引当額	△3,074	△3,878
繰延税金資産合計	4,119	3,858
(繰延税金負債)		
未収事業税	—	△20
固定資産圧縮積立金	△17	△16
その他有価証券評価差額金	△1,912	△817
在外関係会社の加速度償却等	△108	—
繰延税金負債合計	△2,039	△854
繰延税金資産の純額	2,079	3,004

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,152	1,086
固定資産－繰延税金資産	1,035	1,917
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△108	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,040	5,272	7,320	1,580	135,214	—	135,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,588	47	37	—	4,673	(4,673)	—
計	125,628	5,320	7,358	1,580	139,888	(4,673)	135,214
営業費用	120,023	5,665	7,230	1,688	134,607	(4,686)	129,921
営業利益 (又は営業損失)	5,605	(344)	127	(107)	5,280	12	5,293
II 資産	141,983	8,892	10,237	2,347	163,461	(14,744)	148,717

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,246	4,828	9,942	1,538	129,555	—	129,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,013	3	372	—	4,390	(4,390)	—
計	117,260	4,831	10,315	1,538	133,945	(4,390)	129,555
営業費用	115,709	5,346	10,690	1,649	133,397	(4,482)	128,915
営業利益 (又は営業損失)	1,550	(515)	(375)	(111)	548	92	640
II 資産	121,649	6,203	8,699	1,185	137,737	(13,835)	123,901

(注) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で367百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	23,714	(11,695)	9,843	9,615	43,173
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	135,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	(8.6)	7.3	7.1	31.9

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	21,756	(11,739)	11,251	7,347	40,355
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	129,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.8	(9.1)	8.7	5.6	31.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	豊田通商 株	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.6 間接 0.03 (所有) 直接 0.19	兼任 1人 転籍 1人	当社製品 の販売並 びに当社 への原材 料等の販 売	製品の販売	7,044	売掛金	1,971
							原材料の購入	16,494	買掛金	6,647	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)トーメ ンケミカ ル	東京都 千代田区	400	卸売業	なし	なし	当社製品 の販売並 びに当社 への原材 料等の販 売	製品の販売	8,875	売掛金	4,556
							原材料の購入	2,783	買掛金	1,085	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	豊田通商 株	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.03 (所有) 直接 0.19	兼任 1人 転籍 1人	当社製品 の販売並 びに当社 への原材 料等の販 売	製品の販売	20,423	売掛金	3,917
							原材料の購入	15,681	買掛金	2,460	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)トーメンケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	なし	なし	当社製品の 販売並びに当社 への原材料 等の販売	製品の販売	8,312	売掛金	2,649
								原材料の購入	2,726	買掛金	618

- (注) 1. (株)トーメンケミカルは、トーメンプラスチック販売(株)、豊通プラケム(株)と平成21年4月1日付で合併し、豊通ケミプラス(株)となりました。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 取引条件なし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	770円38銭	1株当たり純資産額	693円00銭
1株当たり当期純利益金額	13円11銭	1株当たり当期純利益(△は損失)金額	△21円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益(△は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は損失)	1,446百万円	△2,400百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益(△は損失)	1,446百万円	△2,400百万円
期中平均株式数	110,361千株	110,347千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	8,873千株	－千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,873千株)	(－千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	普通株式 8,873千株 (うち転換社債型新株予約権付社債) (8,873千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	4,301
受取手形	196	112
売掛金	32,826	22,946
有価証券	100	—
商品及び製品	6,207	4,873
半製品	2,902	2,636
仕掛品	454	166
原料	2,321	1,373
容器	36	15
貯蔵品	82	75
前払費用	55	31
未取還付法人税等	—	491
未収消費税等	—	73
繰延税金資産	913	880
関係会社短期貸付金	696	1,447
未収入金	8,738	4,964
その他	152	195
貸倒引当金	△28	△19
流動資産合計	64,031	44,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,078	18,040
減価償却累計額	△8,839	△9,357
建物(純額)	7,239	8,683
構築物	6,876	7,035
減価償却累計額	△4,840	△5,077
構築物(純額)	2,035	1,958
機械及び装置	68,932	72,701
減価償却累計額	△54,045	△58,074
機械及び装置(純額)	14,886	14,627
車両運搬具	529	540
減価償却累計額	△424	△465
車両運搬具(純額)	104	75
工具、器具及び備品	8,608	8,979
減価償却累計額	△7,230	△7,661
工具、器具及び備品(純額)	1,377	1,317
土地	7,133	7,133
建設仮勘定	2,403	4,542
有形固定資産合計	35,181	38,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	351	382
特許権	6	5
その他	47	42
無形固定資産合計	405	430
投資その他の資産		
投資有価証券	11,682	8,746
関係会社株式	17,680	15,775
出資金	114	114
関係会社出資金	984	1,015
長期貸付金	12	5
関係会社長期貸付金	2,462	1,690
従業員長期貸付金	4	3
長期前払費用	54	58
繰延税金資産	749	1,717
敷金及び保証金	508	505
その他	314	310
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	34,511	29,886
固定資産合計	70,099	68,654
資産合計	134,130	113,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	513	341
買掛金	26,923	11,750
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払金	1,597	919
未払費用	1,886	1,385
未払法人税等	227	—
未払消費税等	88	—
預り金	710	788
賞与引当金	1,399	1,006
役員賞与引当金	55	35
設備関係支払手形	2,151	3,274
その他	4	3
流動負債合計	35,609	19,502
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付引当金	5,113	4,648
役員退職慰労引当金	1,123	887
その他	862	899
固定負債合計	17,099	16,435
負債合計	52,708	35,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	7	3
資本剰余金合計	12,198	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	25	24
保険差益圧縮積立金	0	—
別途積立金	52,346	52,646
繰越利益剰余金	3,024	1,266
利益剰余金合計	58,501	57,041
自己株式	△5,670	△5,675
株主資本合計	78,080	76,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,341	670
評価・換算差額等合計	3,341	670
純資産合計	81,421	77,282
負債純資産合計	134,130	113,220

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	100,246	92,872
技術収入	130	155
売上高合計	100,377	93,027
売上原価	82,921	79,536
売上総利益	17,455	13,490
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	3,931	3,432
給与・報酬	2,055	2,026
従業員賞与	651	516
退職給付費用	226	233
福利厚生費	671	651
減価償却費	438	222
研究開発費	4,031	4,300
その他	2,024	2,038
販売費及び一般管理費合計	14,030	13,421
営業利益	3,425	69
営業外収益		
受取利息	217	120
受取配当金	1,631	1,165
不動産賃貸料	570	523
経営指導料	28	24
その他	163	81
営業外収益合計	2,611	1,915
営業外費用		
支払利息	36	35
不動産賃貸原価	144	129
たな卸資産廃棄損	73	93
為替差損	461	104
クレーム処理費用	19	—
その他	0	16
営業外費用合計	735	379
経常利益	5,301	1,605
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	2	9
ゴルフ会員権売却益	—	4
補助金収入	—	75
特別利益合計	2	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	172	118
関係会社株式評価損	534	966
投資有価証券評価損	703	237
その他の投資評価損	—	7
過年度特許実施料	53	—
特別損失合計	1,464	1,330
税引前当期純利益	3,839	369
法人税、住民税及び事業税	1,020	12
法人税等調整額	884	161
法人税等合計	1,904	173
当期純利益	1,934	195

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
自己株式処分差益	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	7	3
資本剰余金合計		
前期末残高	12,200	12,198
当期変動額		
自己株式処分差益	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	12,198	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329	329
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	25	24
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
別途積立金		
前期末残高	51,946	52,346
当期変動額		
別途積立金の積立	400	300
当期変動額合計	400	300
当期末残高	52,346	52,646
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,141	3,024
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
保険差益圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△400	△300
剰余金の配当	△1,655	△1,655
当期純利益	1,934	195
当期変動額合計	△117	△1,757
当期末残高	3,024	1,266
利益剰余金合計		
前期末残高	58,222	58,501
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,655	△1,655
当期純利益	1,934	195
当期変動額合計	279	△1,459
当期末残高	58,501	57,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,657	△5,670
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	△13	△4
当期末残高	△5,670	△5,675
株主資本合計		
前期末残高	77,815	78,080
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,655
当期純利益	1,934	195
自己株式処分差益	△1	△4
自己株式の取得	△20	△17
自己株式の処分	7	12
当期変動額合計	264	△1,468
当期末残高	78,080	76,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,615	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,274	△2,670
当期変動額合計	△3,274	△2,670
当期末残高	3,341	670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,615	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,274	△2,670
当期変動額合計	△3,274	△2,670
当期末残高	3,341	670
純資産合計		
前期末残高	84,431	81,421
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,655
当期純利益	1,934	195
自己株式処分差益	△1	△4
自己株式の取得	△20	△17
自己株式の処分	7	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,274	△2,670
当期変動額合計	△3,009	△4,139
当期末残高	81,421	77,282

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

補足資料

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位:百万円)

	第1四半期 (平成19年4月～6月)	第2四半期 (平成19年7月～9月)	第3四半期 (平成19年10月～12月)	第4四半期 (平成20年1月～3月)	累 計 平成20年3月期
売 上 高	31,667	31,443	35,707	36,396	135,214
売 上 総 利 益	6,100	5,566	6,267	6,217	24,151
営 業 利 益	1,477	836	1,519	1,460	5,293
経 常 利 益	1,987	900	1,564	1,383	5,836
四半期(当期)純利益	1,031	262	887	210	1,446

当連結会計年度

(単位:百万円)

	第1四半期 (平成20年4月～6月)	第2四半期 (平成20年7月～9月)	第3四半期 (平成20年10月～12月)	第4四半期 (平成21年1月～3月)	累 計 平成21年3月期
売 上 高	34,492	36,554	34,014	24,494	129,555
売 上 総 利 益	5,698	5,804	4,744	2,425	18,672
営 業 利 益	975	1,013	200	1,548	640
経 常 利 益	1,127	1,191	213	2,033	498
四半期(当期)純利益	577	627	992	2,613	2,400

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
21年3月期	10,452	9,555
20年3月期	9,946	7,115

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
21年3月期	8,476	6,300
20年3月期	8,483	6,338

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
21年3月期	4,942	4,300
20年3月期	4,682	4,031

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
21年3月期	1,742	1,241
20年3月期	1,675	1,219

6. その他

役員の変動 (6月19日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

(常勤) 監査役 濱 勲 (現 東レ・デュポン株式会社専務取締役)

(注) 濱勲氏は、「社外監査役」であります。

② 退任予定監査役

(常勤) 監査役 平田 政和

2. 執行役員の変動

(1) 昇格

常務執行役員	吉 野 隆	(現 執行役員
生産技術本部長		生産技術本部長
兼環境保安対策本部長		兼環境保安対策本部長
兼P L対策本部長		兼P L対策本部長
兼R C推進本部長		兼R C推進本部長)